

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (法務省)

事業名	出入国管理業務の実施			担当部局庁	出入国在留管理庁			作成責任者	
事業開始年度	昭和25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 上原 龍	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	出入国管理及び難民認定法			関係する 計画、通知等	・成長戦略実行計画 ・観光ビジョン実現プログラム ・「世界一安全な日本」創造戦略				
主要政策・施策	観光立国			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	出入国管理及び難民認定法第1条に「出入国管理及び難民認定法は、本邦に入学し、又は本邦から出国する全ての人の出入国及び本邦に在留する全ての外国人の在留の公正な管理を図るとともに、難民の認定手続を整備することを目的とする。」と定められている。テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> ・本邦に上陸する外国人の上陸審査、帰国する日本人の確認、出国する日本人・外国人の確認を行う。 ・本邦に在留する外国人の在留資格の変更、在留期間の更新の許可、資格外活動の許可等を行う。 ・本邦に不法に滞在する外国人の取締り及び退去強制手続を行う。 ・本邦にある外国人が難民条約上の難民に該当するか否かの認定を行う。 								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	9,776	10,144	9,773	9,948			
		補正予算	170	1,176	91	150			
		令和4年度 第2次補正予算				150			
		前年度から繰越し	980	187	41	567			
		翌年度へ繰越し	▲ 187	▲ 41	▲ 567	-			
		予備費等	-	-	520	-			
		計	10,739	11,466	9,858	10,665			
		執行額	9,195	9,802	8,347				
		執行率 (%)	86%	85%	85%				
		当初予算+補正予算に対する 執行額の割合 (%)	92%	87%	85%				
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由						
	出入国管理業務庁費	209							
	土地建物借料	0							
	諸謝金	0							
	出入国管理業務旅費	0							
	護送旅費	0							
	その他	▲ 59							
	計	150							
活動内容 (アクティビ ティ)	本邦に入学し、又は本邦から出国する全ての人が本邦に在留する全ての外国人に対し、テロリストや犯罪者の入国阻止による「水際」での国民の安全・安心の確保、不法滞在者等を生まない社会の構築、共生社会の実現並びに円滑な出入国を実施することによる我が国の国際交流の推進及び我が国の社会・経済の健全な発展を目指す。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	「水際」での国民の安全・ 安心の確保 ・円滑な出入国の実施	出入国者数	活動実績	人	102,639,127	15,956,017	1,989,258	-	-
			当初見込み	人	103,093,680	115,927,515	59,772,524	11,376,968	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	共生社会の実現	在留資格審査関係受理件 数	活動実績	件	1,495,681	1,661,034	1,627,237	-	-
			当初見込み	件	1,632,752	1,902,565	1,842,944	2,029,507	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	不法滞在者等を生まない 社会の構築	退去強制手続件数	活動実績	件	46,869	37,253	60,475	-	-
			当初見込み	件	44,687	48,080	38,843	46,012	-
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	共生社会の実現	難民認定申請処理件数	活動実績	件	7,131	5,439	8,676	-	-
			当初見込み	件	17,418	22,469	6,989	9,906	-

単位当たりコスト	算出根拠		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	執行額 / 出入国管理取扱件数			円	88	555	2,265	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	計算式	百万円 / 件	9,195 / 104,188,808	9,802 / 17,659,743	8,347 / 3,685,646	-		
	訪日外国人旅行者数について、2020年に4,000万人、2030年に6,000万人を目標とする。	訪日外国人旅行者数		成果実績	万人	3,188	412	25	中間目標 2年度	目標最終年度 12年度
根拠として用いた統計・データ名(出典)			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	-			
訪日外客数(日本政府観光局(JNTO))			成果実績	万人	3,188	412	25	412	-	
			目標値	万人	-	4,000	-	4,000	6,000	
			達成度	%	79.7	10.3	0.6	-	-	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	出入国の公正な管理及び外国人との共生社会の実現に向けた環境整備(V-13)							
		施策	円滑な出入国審査、不法滞在者等対策の推進及び外国人との共生社会の実現(V-13-1)	政策評価書URL	https://www.moj.go.jp/content/001370470.pdf					
	新経済・財政再生計画	取組事項	分野:	-	-					
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-						
			該当箇所	44ページ						
事業所管部局による点検・改善										
必要投入	項目			評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	出入国の公正な管理を目的とするものであり、国民や社会のニーズを的確に反映した事業である。					
事業の効率性	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	出入国の公正な管理を目的とするものであるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	当該政策を達成する上で必要不可欠な優先度の高い事業である。					
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	競争性を確保するため、一般競争入札を原則とし、仕様書の作成においては特定の者に有利になることのないよう配慮し、複数の業者が参加できる内容とするよう努めている。また、一者応札となった入札案件については、入札を辞退した業者への理由の聞き取りや次年度以降における入札への参加の呼びかけなどの一者応札の解消に努めている。なお、競争性のない随意契約については、空港内の事務室等を賃借しているものなど真に競争性がないものである。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			△	コロナ禍の影響はあるが、コスト削減や効率化の取組を行っており、コスト水準は妥当と考えている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即し、真に必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	実施方法の見直し等によりコスト削減や効率化の取組を行っている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			△	コロナ禍の影響により見込みを下回っている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	効果的かつ低コストな手段・方法等により実施されている。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			△	コロナ禍の影響により見込みを下回っている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	十分に活用されている。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-					
	事業番号			事業名						

備考

平成30年度行政事業レビュー公開プロセス対象事業(事業番号:0056, 事業名「出入国管理業務の実施」)

○結果

抜本的改善

○コメント

- ・在留カードの発行等に係る窓口の混雑解消のため、申請からカード発行までの業務システムを含めた見直しを行う必要がある。
- ・在留カードの偽造防止対策について、ホログラム、特殊インク、データベース検索等の方法が有効か、抜本的なシステムの再検討を行う必要がある。
- ・在留カードのマイナンバーカードへの集約については、関係省庁と連携の上、積極的な検討を行う必要がある。

○対応状況

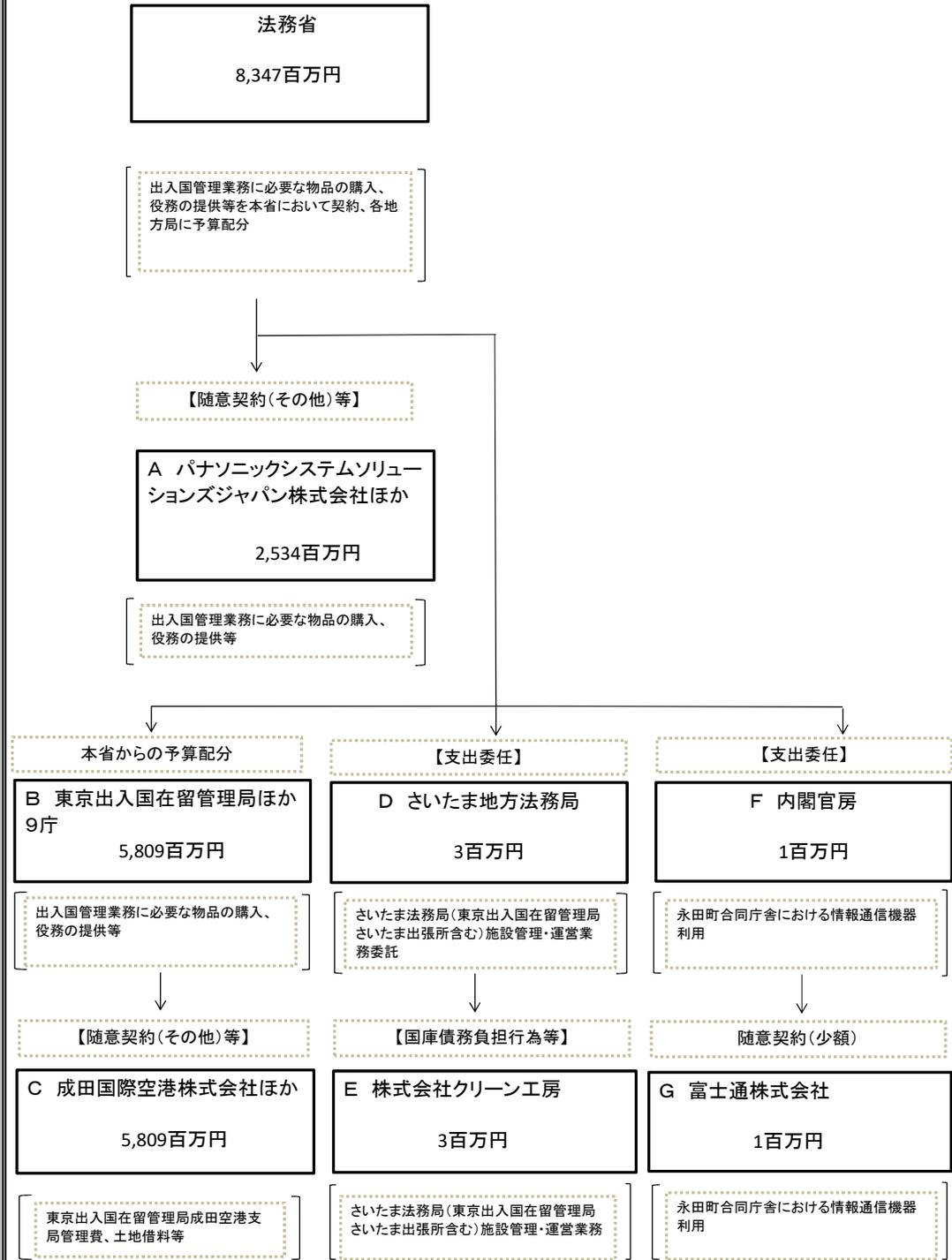
窓口の混雑を防止するため、2019年7月から在留申請手続きについて、オンライン化している。また、在留カードについては、契約単価を予算単価へ反映させるとともに、偽変造防止対策の強化について検討を進めているところである。

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0058	0061		
平成24年度	0060	0065		
平成25年度	0071	0074		
平成26年度	0059	0061		
平成27年度	0057			
平成28年度	0056	0061		
平成29年度	0056	0061		
平成30年度	0056	0061		
令和元年度	法務省 - 0058	法務省 - 0063		
令和2年度	法務省 0061	法務省 - 0063		
令和3年度	2021 法務 20 0060	法務 20 0062		

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			B.東京出入国在留管理局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	消耗品費	ICカード等購入費	630	予算配分	出入国管理業務に必要な物品の購入、役務の提供等	3,127
	計		630	計		3,127
	C.成田国際空港株式会社			D.さいたま地方務局		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	367	雑役務費	管理費	3
	土地建物借料	土地建物借料	92			
	光熱水料	光熱水料	6			
	通信運搬費	光ケーブル利用料	4			
	計		469	計		3
	E.株式会社クリーン工房			F.内閣官房		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	雑役務費	管理費	3	雑役務費	情報通信機器利用料等	1
計		3	計		1	
G.富士通株式会社			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	情報通信機器利用料等	1				
計		1	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	630	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	上陸許可証印シール購入	181	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	株式会社インジェスター	5010401050919	海外ジョブフェア等運営業務	69	一般競争契約 (総合評価)	3	62%	-
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	3010001129215	ICカード等購入費	60	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	トッパン・フォームズ株式会社	4010401050341	入国記録用紙等印刷	56	一般競争契約 (最低価格)	2	53.2%	-
6	エクスポート・ジャパン株式会社	1120001129008	出入国在留管理庁多言語ホームページ運営業務	50	一般競争契約 (最低価格)	1	96.5%	-
7	外国人技能実習機構	5010405015455	技能実習の適正な実施・技能実習生の保護	40	その他	-	100%	-
8	新陽株式会社	1010001045703	入国審査官等合服等製造	18	一般競争契約 (最低価格)	3	96%	-
9	日本郵便株式会社	1010001112577	後納郵便料	16	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	三重県 収入金口	5000020240001	一元的相談窓口	14	補助金等交付	-	100%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京出入国在留管理局	-	予算配分	3,127	その他	-	-	-
2	名古屋出入国在留管理局	-	予算配分	978	その他	-	-	-
3	大阪出入国在留管理局	-	予算配分	822	その他	-	-	-
4	福岡出入国在留管理局	-	予算配分	396	その他	-	-	-
5	広島出入国在留管理局	-	予算配分	137	その他	-	-	-
6	仙台出入国在留管理局	-	予算配分	128	その他	-	-	-
7	札幌出入国在留管理局	-	予算配分	119	その他	-	-	-
8	高松出入国在留管理局	-	予算配分	76	その他	-	-	-
9	大村入国管理センター	-	予算配分	21	その他	-	-	-
10	東日本入国管理センター	-	予算配分	4	その他	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社総合キャリアオプション	3011001037077	東京出入国在留管理局データ入力	305	一般競争契約 (最低価格)	3	64%	-
2	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費(空調・換気)	304	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	成田国際空港株式会社	9040001044645	土地建物借料	86	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	成田国際空港株式会社	9040001044645	管理費(冷温水)	61	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	株式会社ライジングサンセキュリティサービス	4011001024314	東京出入国在留管理局庁舎警備業務	174	一般競争契約 (最低価格)	3	83.3%	-
6	日本管財株式会社	9140001069797	名古屋出入国在留管理局庁舎維持管理及び警備業務	134	一般競争契約 (最低価格)	1	92.5%	-
7	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費(T1)	100	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	関西エアポート株式会社	9120001194911	土地建物借料	93	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	関西エアポート株式会社	9120001194911	管理費(T2)	56	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	中部国際空港株式会社	7180001093548	土地建物借料	99	随意契約 (その他)	-	100%	-
11	株式会社インジェスター	5010401050919	東京出入国在留管理局及び横浜支局入国在留手続窓口業務	84	一般競争契約 (最低価格)	6	70.7%	-
12	ニュービルメン協同組合	8010505001534	横浜支局庁舎維持管理	59	一般競争契約 (最低価格)	3	98.2%	-
13	富士山静岡空港株式会社	5080001014508	土地建物借料	59	随意契約 (その他)	-	100%	-
14	株式会社エイジェック	3011101036128	東京出入国在留管理局在留手続窓口業務	54	一般競争契約 (最低価格)	4	61.5%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	さいたま地方法務局	-	支出委任	3	その他	-	-	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社クリーン工房	4030001002410	さいたま地方法務局(東京出入国在留管理局埼玉出張所含む)施設管理・運営業務委託	3	国庫債務負担行為等	2	87.6%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	内閣官房	-	支出委任	1	その他	-	-	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	情報通信機器利用料等	1	随意契約 (少額)	-	-	-

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	C	新生ビルテクノ株式会社	9010501005298	中部空港合同庁舎他4施設維持管理業務	30	一般競争契約 (最低価格)	2	87.2%	-
2	C	株式会社ナショナルメンテナンス	9160001008547	名古屋港湾合同庁舎他13施設維持	4	一般競争契約 (最低価格)	2	79.4%	-
3	C	東北ビル管財株式会社	4410001006067	秋田合同庁舎総合管理業務	1	一般競争契約 (最低価格)	5	88%	-